



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 MonotaRO
コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部長 (氏名) 田中 秀和

定時株主総会開催予定日 平成24年3月22日

配当支払開始予定日

TEL 06-4869-7111
平成24年3月23日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	22,239	—	2,009	—	2,045	—	1,148	—
22年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 23年12月期 1,147百万円 (—%) 22年12月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年12月期	38.76	37.68	31.0	25.9	9.0
22年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 —百万円 22年12月期 —百万円

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年12月期	9,047	4,255	46.2	140.11
22年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年12月期 4,178百万円 22年12月期 —百万円

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	319	△372	332	1,519
22年12月期	—	—	—	—

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年12月期	—	15.00	—	7.50	22.50	221	—	—
23年12月期	—	9.00	—	7.00	16.00	341	29.7	9.2
24年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		—	

(注)当社は、平成22年8月25日付で普通株式1株を2株、平成23年8月16日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割を考慮すると、平成22年12月期の年間配当金は7.5円、平成23年12月期の年間配当金は11.5円に相当いたします。なお、平成22年12月期の単体決算における配当性向は29.4%、純資産配当率は7.3%であります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	12,891	—	1,292	—	1,291	—	833	—	27.95
通期	27,011	21.5	2,643	31.5	2,640	29.1	1,602	39.4	53.72

(注)平成23年12月期第2四半期は連結子会社が存在しなかったため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	30,061,600 株	22年12月期	14,864,400 株
② 期末自己株式数	23年12月期	237,370 株	22年12月期	100,118 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	29,639,003 株	22年12月期	14,754,800 株

(注)当社は、平成23年8月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	22,220	25.6	2,015	54.2	2,051	54.7	1,153	53.3
22年12月期	17,685	24.5	1,307	43.6	1,325	50.9	752	51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	38.91	37.83
22年12月期	50.98	50.08

(注)当社は、平成23年8月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	8,999		4,232	46.5			140.26	
22年12月期	6,723		3,256	48.0			218.59	

(参考) 自己資本 23年12月期 4,183百万円 22年12月期 3,227百万円

(注)当社は、平成23年8月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,891	22.6	1,292	19.0	1,291	16.8	833	34.2	27.95
通期	27,011	21.6	2,643	31.1	2,640	28.8	1,602	38.9	53.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) キャッシュ・フロー計算書	25
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響及び電力供給の制約などから一時的な落ち込みが見られたものの、アジアを中心とした新興国の需要に牽引され、持ち直し基調で推移していたところ、ギリシャの債務危機に端を発した欧米の景気減速で輸出の勢いも弱まり、景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

一方、当社が主として販売する工場用間接資材業界におきましても、東日本大震災の影響による個人消費の落ち込みに加え、工場の損傷や電力不足を受けて生産活動の低迷が響き、一時は需要が落ち込んでおりましたが、景気の回復に伴って需要も戻りつつあるものの、欧米の景気減速の影響もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社は、データマイニングツールを活用した効率的なファクシミリやダイレクトメールによるチラシの発行、インターネットを使った広告など、引き続き積極的なプロモーション活動を展開し、さらに、これまでターゲットとしていなかった顧客層へ向けてのオフィス・店舗用品カタログを新規に発行するなど、顧客の離脱防止と新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、Webサイトにおきましては、絞り込み検索や関連検索が可能で、検索にかかる時間を短縮化できる新商品検索エンジンを導入するなど、顧客の幅広い要望に対応すべく、顧客の利便性向上にも積極的に取り組んでまいりました。このほか、販売面では、日替わり特価の実施など、顧客の購買意欲の高揚策も積極的に行ってまいりました。さらに、震災からの復興需要等に対応すべく、平成23年5月に宮城県多賀城市に第2ディストリビューションセンターを開設いたしました。また、平成23年8月には、東北地方における復興住宅のみならず、日本全国にある数多くの工務店に高品質の建材を低価格で販売する連結子会社株式会社K-engineを設立いたしました。これらの施策を実施したことにより、当連結会計年度中に131,640口座の新規顧客を獲得することができ、当連結会計年度末現在の登録会員数は、703,772口座となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高22,239百万円、営業利益2,009百万円、経常利益2,045百万円、当期純利益1,148百万円となりました。

なお、平成23年8月に連結子会社株式会社K-engineを設立したことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

事業の品目別の業績概況は、次のとおりであります。

①工場消耗品

清掃用品、電動・空圧工具、手袋及びスプレー等の売上が堅調に推移した結果、売上高は9,803百万円となりました。

②工場交換部品

物流・保管用品、電気材料、コンプレッサー等が好調に推移したほか、自動車アフターマーケット向け自動車整備・トラック用品の売上が大きく寄与し、売上高は8,386百万円となりました。

③その他

科学研究・実験器具、事務用品、作業服及び工事用品関連商品等の売上が堅調に推移し、売上高は4,049百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気は穏やかな回復基調とはいふものの、欧州の財政危機の影響等、先行きは極めて不透明であり、まだまだ厳しい経済環境は続くものと予想され、現状の受注環境並びに日本の製造業の状況を鑑みた場合、既存顧客への販売だけでは非常に厳しい状況と考えられます。このため、新規顧客の獲得が最も大きな成長の源泉になってくるため、引き続き積極的なプロモーション活動を行い、新規顧客の大量獲得を目指します。

また、近年参入した新規事業分野での取扱商品の拡大、より精度の高いデータベースマーケティングによる顧客の購買頻度の改善、大企業向けビジネスの展開等、積極的な営業展開を計画しております。

こうした計画の実行を考慮した結果、次期の売上高は27,011百万円を見込んでおります。一方、収益面につきましては、価格競争による利益率の低下が想定されるものの、利益率の高いプライベートブランド商品の追加投入でカバーし、人員増による人件費等固定費の増加及び前述の新規顧客獲得のためのプロモーション費用等の増加も見込み、営業利益2,643百万円、経常利益2,640百万円、当期純利益1,602百万円を見込んでおります。

なお、連結子会社K-engineは現在ビジネスモデルの構築を含めたフィージビリティスタディ中であり、現時点では次期の業績を予測することが難しく、また業績に与える影響も軽微であると予想されるため、平成24年12月期の連結業績予想には織り込んでおりません。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は9,047百万円となりました。うち流動資産は8,044百万円、固定資産は1,003百万円であります。

流動資産の主な内容は、現金及び預金1,519百万円、売掛金2,319百万円、商品2,747百万円及び未収入金1,126百万円であり、固定資産の主な内容はソフトウェア562百万円であります。

また、当連結会計年度末における負債合計は4,791百万円となり、うち流動負債は4,750百万円、固定負債41百万円であります。

負債の主な内容は、買掛金1,936百万円、短期借入金1,300百万円及び未払法人税等622百万円であります。

純資産は4,255百万円となり、主な内容は資本金1,724百万円及び利益剰余金2,025百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は46.2%となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末残高との比較は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,519百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は319百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,017百万円、たな卸資産の増加1,232百万円、法人税の支払額692百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は372百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出105百万円及び無形固定資産の取得による支出241百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は332百万円となりました。これは主に、短期借入金の借入れ500百万円及び配当金の支払額243百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	単位	平成23年12月期
自己資本比率	%	46.2
時価ベースの自己資本比率	%	269.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	28.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期以前の数値については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、環境の変化を先取りした

積極的な事業展開を行うための内部留保資金の充実も図りながら、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを長期的かつ総合的に判断し、株主価値の最大化を図りつつ安定配当することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、サービス体制を強化し、更に競争力を高めることを目的とした施策に有効投資する方針であります。

当期におきましては、厳しい経済環境の中、前期比増収・増益を確保できたこと等を勘案し、今後の展望も検討した結果、当期の期末配当を1株当たり7円とし、先に実施いたしました中間配当金9円と合わせまして、年間1株当たり16円の配当とすることといたしました。なお、当期の中間配当は、平成23年8月16日付の株式分割前の平成23年6月30日現在の株主に実施しているため、これを株式分割後ベースに置き直した場合の中間配当は4円50銭となり、年間配当金は11円50銭となります。

次期につきましては、経営環境は先行き不透明なところもありますが、積極的な営業施策の実行により、営業利益、経常利益、当期純利益とも増益を確保する計画でありますので、年間配当金は、当期と比べ実質4円50銭増配(当期の中間配当を平成23年8月15日付の株式分割を考慮して比較した場合)の1株当たり16円とし、中間配当1株当たり8円、期末配当1株当たり8円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年3月24日提出)に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際と異なる可能性があります。

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(1) 当社の事業について

⑥ 物流拠点の集中・依存について

当社は、商品の納入から出荷に至るまでの一連の業務機能を2カ所の物流拠点で行っておりますが、このうち1カ所は、昨年5月に開設しました宮城県多賀城市の第2ディストリビューションセンターであり、まだまだその規模は小さく、兵庫県尼崎市にある第1ディストリビューションセンターに物流業務の8割以上を依存しており、業務機能の集中によるリスクが存在します。リスク発生時の対応体制の整備は常に行っておりますが、万が一対応能力を超えるような大災害が発生した場合は、当社の財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 倒産商品の買い取り及び販売について

当社は、平成20年度において間接資材販売事業者2社の倒産にかかる在庫商品を買取り、販売を開始いたしました。また、当連結会計年度におきましても、少量ではありますが倒産商品(プリンター用トナー、インク)を買取り、販売を開始いたしました。倒産商品については、仕入価格を低く抑えることが可能であり、平成20年度以降の利益拡大に寄与しております。

当社は、倒産商品の買い取りについて、今後も機会があれば慎重な検討の上で利用していく方針ですが、これら機会は偶発的に生じるものであり、当社のニーズに合致した商品分野について毎期継続して発生するものではなく、また、価格等の条件面も個別に異なることから、これらの取扱い等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点において新たな倒産商品買い取り等の計画はありません。

(2) 特定人物への依存について

当社の事業推進の中心となっているのは、取締役兼代表執行役社長である瀬戸欣哉であります。

当社は、事業規模の拡大に伴い、創業者であり会社設立以来の事業推進者である瀬戸欣哉に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいりました。この度、さらなる事業規模の拡大のため、より充実した集団経営体制で事業に取り組む必要があるとの判断から、代表執行役会長を新たに設置し、より俯瞰的な視点から経営を統括する代表執行役会長と日常的・機動的に経営を執行する代表執行役社長の代表執行役2名体制とすることにいたしました。

これに伴い、現取締役兼代表執行役社長の瀬戸欣哉が当社の取締役兼代表執行役会長へ就任し、現執行役マーケティング部長の鈴木雅哉が当社の取締役兼代表執行役社長へ就任する予定です。瀬戸欣哉は、当社の会長職への就任後も、引き続き当社の代表執行役として当社の経営を統括し、かつ上記新経営体制が確立するまでの当面の間は、代表執行役社長をはじめとする新経営陣による日常業務の執行を、従前通りその豊富な経験をもって支えてゆく予定です。

今後についても、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく、優秀な人材を確保し、役職員

の質的向上に注力していく方針であります。

しかし、同氏が何らかの理由で当社の経営に携わることが困難になった場合、当社の事業戦略、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大株主との関係

① 人的関係

本資料発表日現在、Graingerグループより社外取締役1名を招聘しております。招聘の理由は、事業所向け間接資材、消耗品等の販売に関する事業に知見が深く、当社経営に有益な意見を提示することが期待できるためであります。

氏名	当社の役職	Graingerグループにおける役職
Court Carruthers (コート・カルザス)	取締役	W. W. Grainger, Inc. シニア・バイス・プレジデント Grainger International, Inc. 社長

なお、Court Carruthersは、任期満了(平成24年3月22日開催予定の当社第12期定時株主総会終了時)をもって退任の予定であり、後任として、Graingerグループより次の人物を社外取締役として招聘する予定であります。

氏名	当社の役職	Graingerグループにおける役職
Ronald L. Jadin (ロナルド・エル・ジャディン)	取締役	W. W. Grainger, Inc. シニア・バイス・プレジデント兼CFO

また、現当社取締役兼代表執行役社長の瀬戸欣哉は、当社取締役兼代表執行役会長に就任するとともに、平成24年4月1日付(予定)で、Graingerグループのアジア・パシフィック担当リージョナル・バイス・プレジデントに就任する予定です。Graingerグループは、日本国内に株式会社(仮称「グレンジャー・アジア・パシフィック株式会社」)を設立し、瀬戸欣哉が同社代表取締役社長に就任する予定ですが、同社は、瀬戸欣哉が日本国内で当社代表執行役会長の職務を行いながらGraingerグループのリージョナル・バイス・プレジデントとして中国・インド等を含むGraingerグループのアジア業務を行うために設立されるものです。瀬戸欣哉がGraingerグループのリージョナル・バイス・プレジデントに就任することにより、Graingerグループと当社との関係に重大な変化が生じることは想定しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) W. W. Grainger, Inc. (注) 3.	アメリカ合衆国 イリノイ州	54,830千米ドル	卸・小売業	(被所有) 52.42 (52.42) (注) 1.	当社への社外取締役の派遣 (注) 2.
(その他の関係会社) Grainger International, Inc.	アメリカ合衆国 イリノイ州	1,000千米ドル	投資会社	(被所有) 47.32	当社への社外取締役の派遣 (注) 2.
(子会社) 株式会社K-engine	東京都新宿区	100,000千円	建築資材の販売	(所有) 70.00	取締役の兼務1名 (注) 4.

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. W. W. Grainger, Inc. 及びGrainger International, Inc. からの社外取締役の派遣に関しては、両社に籍を置く同一人物であります。

3. W. W. Grainger, Inc. は、ニューヨーク証券取引所、シカゴ証券取引所へ株式を公開しております。

4. 当連結会計年度において、株式会社K-engineを設立し、連結の範囲に含めております。なお、株式会社K-engineは特定子会社には該当いたしません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大きく「社会と株主に感謝の念を持つ」「インターネットを中心とするIT技術でB2B流通業界を革新する」の2つを経営の基本方針としております。

「社会と株主に感謝の念を持つ」は、当社グループは株主からの投資と社会から提供されるインフラなしには存在しえないとの考えに基づき、これに対する感謝の念は、株主に対しては利益の最大化を図ること、社会に対しては、遵法精神を持った良き法人として行動することと考えております。

「インターネットを中心とするIT技術でB2B流通業界を革新する」は、日本のB2B流通業界は、高度成長時代の社会背景にあわせて設計されており、現況では非常に非効率であると考えており、これをインターネットを中心とするIT技術で革新し、生産性を向上することが当社グループの存在意義であり、利益の源泉であると考えております。

当社グループは、今後もこのような経営方針に従い、サービスの質を向上させ、収益の増大を図り、すべてのお客様に新しい価値を提供し続けることにより、健全な成長を図るとともに、社会、株主の皆様、そして従業員など、すべてのステークホルダーの価値を増大させるべく、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

インターネットの普及に伴い、当社グループの事業は順調に成長しており、今後も息長く更なる成長が見込めるものと考えております。

現在のところ当社グループでは、企業規模の拡大、利益の極大化と、株主価値の拡大という視点に立ち、収益に関する指標としては「売上高」「売上高経常利益率」を、また株主価値に関する指標として「株主資本当期純利益率(ROE)」を重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの業績は、引き続き拡大しておりますが、これを短期的ではなく継続的に好業績が得られる企業、企業価値そのものが社会から高く評価される企業を目指し、お客様からみてよりシンプルな流通体制への改革を始めとした戦略を、より一層スピードをあげて取り組んでまいります。そして、一物一価の市場を目指して、次の戦略を実施してまいります。

- ①非合理的な流通構造の中で、情報弱者となり十分なサービスを受けていない中小製造業者に、インターネットを主とする効率的な通信販売で高いサービスレベルを実現する。
- ②価格よりも利便性を重視する商材に高い検索性を与え、流通拠点を集中させた業界随一の幅広い品揃えと在庫で差別化と効率化を同時に図る。
- ③累積する受注・顧客データベースを整備・分析したマーケティングで顧客の囲い込みを行う。
- ④自社にてソフトウェア開発からコンテンツ製作までを行うことで、低いコストと機動性の高いシステムを構築する。
- ⑤従業員のモチベーションと自主性を重視することで高い生産性をあげる。

また、当社グループは、事業展開のスピードを重視するうえで、絶えず企業モデルを進化させることが重要であると考えており、それを支える人材の採用・教育に関しましても十分な投資を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気は一定の回復傾向を示しているものの当社グループの中心となる顧客群である中小製造業者にとっては厳しい環境が続いています。この環境下で力強い成長を続けるために下記の施策をとっております。

① 新規顧客の獲得

当社グループにとって新規顧客の獲得は引き続き最も大きな成長の源泉となります。消耗品や交換品の購買は製造業にとって必ずしも重要度の高い業務と捉えられていないため、顧客は仕入先の変更に関して非常に保守的な性向があります。しかしながら現下の厳しい経済環境は、こうした顧客の意識を変えるのに最適な機会であり、積極的なプロモーションを通して、新規顧客の大量獲得を引き続き目指します。

② プライベートブランドの販売

不況時には顧客の価格感受性がより高まるので、円高を利用した輸入商品やプライベートブランドでの割安商品をより多く導入、プロモーションを行います。真に顧客にとって価値のある商品開発は当社グループの長期的な成長を支える重要な活動となります。

③ より精度の高いデータベースマーケティング

コストの低減には不断の努力が必要となりますが、その中でも数学的なデータマイニングを使用している、より精度の高いデータベースマーケティングは、プロモーションコストの効率的な使用に繋がりがち、購買頻度の改善にも役立ちます。

④ 取扱商品の拡大

購買頻度の少ないロングテール商品の取扱いは当社のユニークな強みであり、取扱商品数の拡大・拡充に注力します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,519,895
売掛金	2,319,498
商品	2,747,980
未着商品	128,822
貯蔵品	54,747
未収入金	1,126,792
繰延税金資産	87,381
その他	89,189
貸倒引当金	△30,255
流動資産合計	8,044,052
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	55,367
機械及び装置(純額)	48,314
車両運搬具(純額)	9,862
工具、器具及び備品(純額)	81,994
リース資産(純額)	10,718
有形固定資産合計	※1 206,257
無形固定資産	
ソフトウェア	562,871
その他	30,591
無形固定資産合計	593,463
投資その他の資産	
差入保証金	146,223
繰延税金資産	56,700
その他	17,761
貸倒引当金	△17,335
投資その他の資産合計	203,349
固定資産合計	1,003,069
資産合計	9,047,122

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,936,657
短期借入金	1,300,000
リース債務	2,328
未払金	743,765
未払法人税等	622,508
賞与引当金	28,118
役員賞与引当金	19,571
その他	97,055
流動負債合計	4,750,007
固定負債	
リース債務	8,925
役員退職慰労引当金	32,318
固定負債合計	41,244
負債合計	4,791,251
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,724,618
資本剰余金	529,155
利益剰余金	2,025,669
自己株式	△100,772
株主資本合計	4,178,671
新株予約権	49,032
少数株主持分	28,166
純資産合計	4,255,870
負債純資産合計	9,047,122

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
売上高		22,239,091
売上原価	※1	15,977,945
売上総利益		6,261,145
販売費及び一般管理費	※2	4,251,543
営業利益		2,009,602
営業外収益		
受取利息		32
為替差益		31,527
受取手数料		3,610
受取補償金		4,391
その他		10,390
営業外収益合計		49,952
営業外費用		
支払利息		10,339
たな卸資産処分損		2,796
その他		1,414
営業外費用合計		14,550
経常利益		2,045,004
特別利益		
資産除去債務履行差額		778
特別利益合計		778
特別損失		
固定資産除却損	※3	2,308
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		25,776
特別損失合計		28,085
税金等調整前当期純利益		2,017,696
法人税、住民税及び事業税		906,431
法人税等調整額		△35,741
法人税等合計		870,690
少数株主損益調整前当期純利益		1,147,006
少数株主損失(△)		△1,833
当期純利益		1,148,839
少数株主損失(△)		△1,833
少数株主損益調整前当期純利益		1,147,006
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		—
包括利益	※4、※5	1,147,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		1,148,839
少数株主に係る包括利益		△1,833

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,692,844
当期変動額	
新株の発行	31,773
当期変動額合計	31,773
当期末残高	1,724,618
資本剰余金	
前期末残高	497,381
当期変動額	
新株の発行	31,773
当期変動額合計	31,773
当期末残高	529,155
利益剰余金	
前期末残高	1,120,457
当期変動額	
剰余金の配当	△243,627
当期純利益	1,148,839
当期変動額合計	905,211
当期末残高	2,025,669
自己株式	
前期末残高	△83,367
当期変動額	
自己株式の取得	△17,404
当期変動額合計	△17,404
当期末残高	△100,772
株主資本合計	
前期末残高	3,227,316
当期変動額	
新株の発行	63,547
剰余金の配当	△243,627
当期純利益	1,148,839
自己株式の取得	△17,404
当期変動額合計	951,354
当期末残高	4,178,671

(単位:千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
新株予約権		
前期末残高		29,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		19,662
当期変動額合計		19,662
当期末残高		49,032
少数株主持分		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		28,166
当期変動額合計		28,166
当期末残高		28,166
純資産合計		
前期末残高		3,256,687
当期変動額		
新株の発行		63,547
剰余金の配当		△243,627
当期純利益		1,148,839
自己株式の取得		△17,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		47,828
当期変動額合計		999,183
当期末残高		4,255,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,017,696
減価償却費	248,413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,666
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,915
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,961
受取利息	△32
支払利息	10,339
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,611
売上債権の増減額(△は増加)	△89,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,232,533
未収入金の増減額(△は増加)	△572,568
仕入債務の増減額(△は減少)	402,436
未払金の増減額(△は減少)	180,709
その他	4,596
小計	1,023,101
利息の受取額	32
利息の支払額	△11,274
法人税等の支払額	△692,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△105,465
無形固定資産の取得による支出	△241,137
差入保証金の差入による支出	△68,247
差入保証金の回収による収入	42,109
その他	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	500,000
ストックオプションの行使による収入	63,547
自己株式の取得による支出	△17,404
配当金の支払額	△243,547
少数株主からの払込みによる収入	30,000
その他	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	279,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,833
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,519,895

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社K-engine 当連結会計年度より、株式会社K-engineを新たに設立したため連結の範囲に含めております。								
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社K-engineの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。								
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>② 未着商品・貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a. 建物（建物付属設備を除く） 定額法</p> <p>b. その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 1173 925 1312"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～24年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8年～24年	機械及び装置	12年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	4年～15年
建物	8年～24年								
機械及び装置	12年								
車両運搬具	4年～6年								
工具、器具及び備品	4年～15年								

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。 ④役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職金の支出に充てるため、報酬委員会の決議に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当社の資産除去債務は建物等の賃貸契約の現状回復義務に関するものであり、賃貸借契約に関する敷金が資産に計上されていることから、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち過年度及び当連結会計年度に帰属する金額を費用計上する方法を採用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ9,540千円減少し、税金等調整前当期純利益が30,611千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が30,611千円減少しております。 (包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	306,062千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んでおります。	
商品送料	1,365,808千円
その他の販売諸掛	199,182千円
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は71.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29.0%であります。	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当・賞与	1,072,386千円
賞与引当金繰入額	28,118千円
役員賞与引当金繰入額	19,571千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,961千円
貸倒引当金繰入額	22,095千円
広告宣伝費	696,639千円
業務委託費	471,657千円
設備賃借料	545,360千円
※3. 固定資産除却損は建物、車両運搬具、工具、器具及び備品に係るものであります。	
※4. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。	
※5. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 3	29,728,800	332,800	—	30,061,600
合計	29,728,800	332,800	—	30,061,600
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	200,236	37,134	—	237,370
合計	200,236	37,134	—	237,370

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加332,800株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加37,134株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加37,000株及び単元未満株式の買取りによる増加134株であります。

3. 当社は、平成23年8月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、前連結会計年度末の株式数及び当連結会計年度増加株式数は当該株式分割が前連結会計年度末に行われたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	49,032
合計		—	—	—	—	49,032

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	110,732	7.5	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	132,895	9.0	平成23年6月30日	平成23年9月12日

(注) 平成23年8月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の平成23年3月24日定時株主総会決議の1株当たり配当額は3円75銭、平成23年7月28日取締役会決議の1株当たり配当額は4円50銭となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	208,769	利益剰余金	7.0	平成23年12月31日	平成24年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金	1,519,895
現金及び現金同等物	1,519,895

(セグメント情報等)

当社グループは、工場用間接資材販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	140.11円
1株当たり当期純利益金額	38.76円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	37.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	1,148,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,148,839
期中平均株式数(株)	29,639,003
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	37.68
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	847,109
(うち新株予約権(株))	(847,109)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日)

(ストック・オプションの付与)

当社は、平成24年1月27日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の執行役に対して、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

- ①決議年月日：平成24年1月27日
- ②付与対象者の区分及び人数：執行役 4名
- ③株式の種類及び割当数：普通株式 22,900株
- ④割当日：平成24年2月15日

⑤権利確定条件

権利行使時において、当社の執行役の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合並びに相続による新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

⑥権利行使期間

平成26年2月1日から平成33年12月31日まで

⑦新株予約権の行使時の払込金額

1円

⑧新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡による取得は、当社取締役会の承認を要します。

(自己株式の取得)

当社は、平成24年1月27日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を行うため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

22,900株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.08%)

(3) 株式の取得価額の総額

25,000,000円(上限)

(4) 取得期間

平成24年2月1日～平成24年2月15日

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,833	1,410,808
受取手形	911	—
売掛金	2,229,219	2,310,448
商品	1,601,291	2,747,980
未着商品	45,861	128,822
貯蔵品	51,864	54,747
前渡金	17,473	28,068
前払費用	44,753	54,530
未収入金	554,223	1,127,492
繰延税金資産	70,013	87,381
その他	8,378	6,590
貸倒引当金	△23,646	△30,255
流動資産合計	5,841,178	7,926,614
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	49,007	55,367
機械及び装置(純額)	48,944	48,314
車両運搬具(純額)	9,212	9,862
工具、器具及び備品(純額)	55,458	81,994
リース資産(純額)	—	10,718
有形固定資産合計	162,623	206,257
無形固定資産		
商標権	1,269	4,959
ソフトウェア	527,004	562,871
電話加入権	35	35
ソフトウェア仮勘定	2,381	25,597
無形固定資産合計	530,690	593,463
投資その他の資産		
関係会社株式	—	70,000
破産更生債権等	17,688	17,335
長期前払費用	307	425
差入保証金	150,696	146,223
繰延税金資産	38,327	56,700
貸倒引当金	△17,688	△17,335
投資その他の資産合計	189,331	273,349
固定資産合計	882,645	1,073,069
資産合計	6,723,823	8,999,684

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,534,220	1,933,059
短期借入金	800,000	1,300,000
リース債務	—	2,328
未払金	564,934	723,919
未払費用	42,882	54,594
未払法人税等	405,693	622,448
未払消費税等	45,805	22,415
前受金	741	2,313
預り金	10,787	17,627
賞与引当金	22,056	28,118
役員賞与引当金	12,656	19,571
流動負債合計	3,439,779	4,726,398
固定負債		
リース債務	—	8,925
役員退職慰労引当金	27,357	32,318
固定負債合計	27,357	41,244
負債合計	3,467,136	4,767,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,692,844	1,724,618
資本剰余金		
資本準備金	497,381	529,155
資本剰余金合計	497,381	529,155
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,120,457	2,030,007
利益剰余金合計	1,120,457	2,030,007
自己株式	△83,367	△100,772
株主資本合計	3,227,316	4,183,009
新株予約権	29,370	49,032
純資産合計	3,256,687	4,232,041
負債純資産合計	6,723,823	8,999,684

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	17,685,553	22,220,471
売上原価		
商品期首たな卸高	1,205,713	1,601,291
当期商品仕入高	13,212,275	17,121,207
合計	14,417,988	18,722,499
商品他勘定振替高	236	
商品期末たな卸高	1,601,291	2,747,980
売上原価	12,816,461	15,974,518
売上総利益	4,869,092	6,245,952
販売費及び一般管理費	3,561,647	4,230,239
営業利益	1,307,444	2,015,713
営業外収益		
受取利息	58	32
為替差益	18,171	31,527
受取手数料	3,324	3,610
受取補償金	3,171	4,391
その他	5,271	10,390
営業外収益合計	29,997	49,952
営業外費用		
支払利息	8,374	10,339
たな卸資産処分損	1,751	2,796
その他	1,393	1,414
営業外費用合計	11,519	14,550
経常利益	1,325,922	2,051,115
特別利益		
資産除去債務履行差額	—	778
特別利益合計	—	778
特別損失		
固定資産除却損	252	2,308
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,776
特別損失合計	252	28,085
税引前当期純利益	1,325,670	2,023,808
法人税、住民税及び事業税	605,084	906,371
法人税等調整額	△31,573	△35,741
法人税等合計	573,511	870,630
当期純利益	752,158	1,153,177

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,681,806	1,692,844
当期変動額		
新株の発行	11,037	31,773
当期変動額合計	11,037	31,773
当期末残高	1,692,844	1,724,618
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	486,344	497,381
当期変動額		
新株の発行	11,037	31,773
当期変動額合計	11,037	31,773
当期末残高	497,381	529,155
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,005	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△23,005	—
当期変動額合計	△23,005	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	677,552	1,120,457
当期変動額		
利益準備金の取崩	23,005	—
剰余金の配当	△332,258	△243,627
当期純利益	752,158	1,153,177
当期変動額合計	442,905	909,549
当期末残高	1,120,457	2,030,007
利益剰余金合計		
前期末残高	700,557	1,120,457
当期変動額		
剰余金の配当	△332,258	△243,627
当期純利益	752,158	1,153,177
当期変動額合計	419,900	909,549
当期末残高	1,120,457	2,030,007
自己株式		
前期末残高	△119	△83,367
当期変動額		
自己株式の取得	△83,247	△17,404
当期変動額合計	△83,247	△17,404
当期末残高	△83,367	△100,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,868,589	3,227,316
当期変動額		
新株の発行	22,075	63,547
剰余金の配当	△332,258	△243,627
当期純利益	752,158	1,153,177
自己株式の取得	△83,247	△17,404
当期変動額合計	358,727	955,692
当期末残高	3,227,316	4,183,009
新株予約権		
前期末残高	9,786	29,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,583	19,662
当期変動額合計	19,583	19,662
当期末残高	29,370	49,032
純資産合計		
前期末残高	2,878,375	3,256,687
当期変動額		
新株の発行	22,075	63,547
剰余金の配当	△332,258	△243,627
当期純利益	752,158	1,153,177
自己株式の取得	△83,247	△17,404
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,583	19,662
当期変動額合計	378,311	975,354
当期末残高	3,256,687	4,232,041

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,325,670
減価償却費	194,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,548
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,967
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,656
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,357
受取利息及び受取配当金	△58
支払利息	8,374
為替差損益(△は益)	△18,171
有形固定資産除却損	252
売上債権の増減額(△は増加)	△545,156
たな卸資産の増減額(△は増加)	△376,935
未収入金の増減額(△は増加)	△92,149
仕入債務の増減額(△は減少)	84,657
未払金の増減額(△は減少)	249,249
その他	50,540
小計	923,762
利息及び配当金の受取額	58
利息の支払額	△8,317
法人税等の支払額	△574,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△42,595
無形固定資産の取得による支出	△200,061
差入保証金の差入による支出	△13
差入保証金の回収による収入	670
その他	875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	22,075
自己株式の取得による支出	△83,247
配当金の支払額	△330,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△291,740
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,574
現金及び現金同等物の期末残高	1,240,833

6. その他

役員の変動

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、下記のとおり、代表者の異動及び役員人事について内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお本件は本年3月22日開催予定の当社第12期定時株主総会及びその後の取締役会において正式に決議される予定であります。

(1)代表者の異動

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役兼代表執行役会長	瀬戸 欣哉	取締役兼代表執行役社長
取締役兼代表執行役社長	鈴木 雅哉	執行役マーケティング部長

(2)取締役の異動

① 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役兼代表執行役社長	鈴木 雅哉	執行役マーケティング部長
取締役(社外取締役)	Ronald L. Jadin (ロナルド・エル・ジャディン)	W. W. Grainger, Inc. シニア・バイス・プレジデント兼CFO
取締役(社外取締役)	岸田 雅裕	ブーズ・アンド・カンパニー株式会社 パートナー

② 退任取締役

現役職名 取締役(社外取締役)

氏 名 Court Carruthers (コート・カルザス)

(3)執行役の異動

① 新任執行役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
執行役ITサービス部長	柴垣 香平	ITサービス部長

② 昇任執行役

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
執行役副社長兼開発部長	室 大二郎	常務執行役開発部長

(3)異動予定日

平成24年3月22日

(注) 当内容については本日発表の「代表執行役及び役員の変動に関するお知らせ」に詳細に記載しております。